

概要

- 中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGsの達成に向けた取組を推進していくことが重要。
- SDGs推進本部会合における安倍総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGsモデル」を構築していく。
- 地方創生分野における日本の「SDGsモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として選定。また、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定する。
 - ※令和2年度において、「SDGs未来都市」33都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業を選定。
 - これまで3カ年で「SDGs未来都市」93都市、「自治体SDGsモデル事業」30事業を選定。
- 今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDGs 未来都市

SDGsの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、1事業追加可能

自治体SDGsモデル事業（10）

上限 3 千万円 / 都市	定額補助 上限 2 千万円
	定率補助 (1/2) 上限 1 千万円

- ① 経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ② 多様なステークホルダーとの**連携**
- ③ **自律的好循環**の構築

SDGs未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定

地方公共団体によるSDGsの基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDGsの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組**であって、**多様なステークホルダーとの連携を通じ、地域における自律的好循環が見込める事業**

成功事例の普及展開

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

持続可能なまちづくり

2018年度～2020年度SDGs未来都市等選定都市一覽

2018年選定(全29都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
北海道	★北海道	静岡県	静岡市
	札幌市		浜松市
	二セコ町	愛知県	豊田市
	下川町	三重県	志摩市
宮城県	東松島市	大阪府	堺市
秋田県	仙北市	奈良県	十津川村
山形県	飯豊町	岡山県	岡山市
茨城県	つくば市		真庭市
神奈川県	★神奈川県	広島県	★広島県
	横浜市	山口県	宇部市
	鎌倉市	徳島県	上勝町
富山県	富山市	福岡県	北九州市
石川県	珠洲市	長崎県	壱岐市
	白山市	熊本県	小国町
長野県	★長野県		

2019年選定(全31都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	陸前高田市	滋賀県	★滋賀県
福島県	郡山市	京都府	舞鶴市
栃木県	宇都宮市	奈良県	生駒市
群馬県	みなかみ町		三郷町
埼玉県	さいたま市		広陵町
東京都	日野市	和歌山県	和歌山市
神奈川県	川崎市	鳥取県	智頭町
	小田原市		日南町
新潟県	見附市	岡山県	西粟倉村
富山県	★富山県	福岡県	大牟田市
	南砺市		福津市
石川県	小松市	熊本県	熊本市
福井県	鯖江市	鹿児島県	大崎町
愛知県	★愛知県		徳之島町
	名古屋市	沖縄県	恩納村
	豊橋市		

2020年選定(全33都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名	都道府県	選定都市名
岩手県	岩手町	滋賀県	湖南市
宮城県	仙台市	京都府	亀岡市
	石巻市	大阪府	★大阪府・大阪市
山形県	鶴岡市		豊中市
埼玉県	春日部市		富田林市
東京都	豊島区	兵庫県	明石市
神奈川県	相模原市	岡山県	倉敷市
石川県	金沢市	広島県	東広島市
	加賀市	香川県	三豊市
	能美市	愛媛県	松山市
長野県	大町市	高知県	土佐町
岐阜県	★岐阜県	福岡県	宗像市
静岡県	富士市	長崎県	対馬市
	掛川市	熊本県	水俣市
愛知県	岡崎市	鹿児島県	鹿児島市
三重県	★三重県	沖縄県	石垣市
	いなべ市		


※黄色網掛けは「自治体SDGsモデル事業」選定自治体
 ※★はSDGs未来都市のうち都道府県

2020 年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要 (提案様式2)

提案全体のタイトル: 最大の被災地から未来都市石巻を目指して ~グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり~ 提案者名: 宮城県 石巻市

全体計画の概要:

人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足や東日本大震災に起因したコミュニティ等の課題に対し、環境保全に資する新産業創出等による地域経済活性化、未来技術を活用した新たな移動手段の構築や高齢者の孤立防止等による地域コミュニティの活性化等により解決を図り、支え合いで築き上げる持続可能な地域社会の実現を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030 年のあるべき姿	
	2011 年3月の東日本大震災の影響により人口減少の加速化に直面。復旧・復興事業を進める中で、復興公営住宅における高齢者の孤立化や半島沿岸部等における移動手段の利便性不足等が課題となっている。	被災地に新たに整備した産業用地等への企業誘致や産業集積等により地域経済が活性化し、自助・共助・公助の防災体制が整った災害に強いまちとなり、環境にやさしい低炭素・循環型社会が実現するとともに、新たな移動手段の構築等によりコミュニティを核とした持続可能な地域社会が実現することで、地域の中に相手を思いやる「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくりが実現している。	
2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット		<p>【経済】Society5.0 を見据えた未来技術の導入、新産業の創出や産業用地への企業誘致・産業集積等による雇用拡大</p> <p>【社会】地域住民の絆を強め、次世代型地域包括ケアシステムを確立。地域の防災力の向上</p> <p>【環境】再生可能エネルギーの活用促進等による低炭素社会の実現、資源の有効利用促進等による循環型社会の実現</p>	

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<ul style="list-style-type: none"> ①地域産業の競争力強化 ②企業の立地等による雇用の創出 ③ともに協力し支え合う地域づくりの推進 ④災害に強いまちづくりの推進 ⑤低炭素社会・循環型社会の実現 ⑥環境市民の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs 学習アプリケーションの開発及び普及 ・マンガによる広報 ・市民向け SDGs フォーラムやセミナーの開催 ・東北 SDGs 未来都市サミットへの参加 ・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの活動への参加等 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により人口減少・少子高齢化が加速した本市の取組は将来同様の課題を抱えるであろう他自治体にとってモデルとなる。また、自然災害に伴う被災者の心のケア等に係る取組であり、全国どこでも生じうる課題に対する取組である。 ・オープンデータとしての情報公開や、関係団体等との連携による普及展開策を行う。

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<ul style="list-style-type: none"> ・2019 年 12 月に「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に SDGs の視点を取り入れて改訂した。 ・2021 年度を始期とする「石巻市総合計画」をはじめ、2021 年度以降を始期とする各種計画の策定にあたっては、同様に SDGs の視点を取り入れていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019 年 4 月に「SDGs 地域戦略推進室」を設置。 ・今後、「石巻市 SDGs 推進本部(市長を本部長とし、副市長・庁内各部長等で構成)」及び「石巻市 SDGs 推進本部幹事会(復興政策部長及び庁内各部の次長等で構成)」を設置し、庁内一丸となった推進体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括連携協定の締結企業等、姉妹都市協定、友好都市協定、災害時応援相互協定の締結自治体と連携した SDGs 普及啓発等の取組実施に向けて検討・調整を行う。
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		<ul style="list-style-type: none"> 次の登録制度(案)について、今後、関係機関と協議を行う。 ・「石巻 SDGs パートナー」登録制度(SDGs の普及啓発や取組を行う地元企業等を登録し、市ホームページ等で紹介する制度) ・「石巻 SDGs 未来企業」登録制度(SDGs の普及啓発や三側面に相乗効果をもたらす統合的取組を行う地元企業等を登録し、市の入札時のポイント加算や、金融機関からの融資優遇等が受けられる制度) 	

2020年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: コミュニティを核とした 持続可能な地域社会の構築

提案者名: 宮城県石巻市

取組内容の概要: 公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション(ローカル版MaaS)を活用し、グリーンスローモビリティを地域の支え合いによる新たな移手段として確立する。また、未来技術を搭載したAIロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

